# 教育事務点検評価報告書 (令和元年度事業)

令和 2 年 11 月 那覇市教育委員会

### 目次

議会	<u></u>	の報	告	及て	が公	表	に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	1
教育	<b></b>	員会	の絹	組絹	哉及	こび	教	育	委	員	(T)	活	動	概	要								
1	_	那覇	市	教育	貧	員	会	$\mathcal{O}$	組	織	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
2	2	教育	委	員会	<u></u>	議	(D)	開	催	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
5	}	教育	委	員会	<b>&gt;</b>	議	以	外	0	教	育	委	員	0)	活	動	状	況	•	•	•	•	3
4	Į.	事務	局	及て	が教	育	機	関	組	織	及	び	職	員	配	置		覧	•	•	•	•	4
教育	事	務の	点标	食及	をひ	評	価	0	実	施	に	つ	<i>\</i> \	て									
1		点検	評值	洒す オープログ	计象	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
2	2	点検	評值	蛋の	つ力	i法	(	内	部	評	価	)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
E	}	点検	評值	価の	P語	猫	基	準	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
4	1	那覇	市	教育	事	務	点	検	評	価	委	員	会	に	ょ	る	外	部	評	価	•	•	7
5	5	点検	[及[	言じ	平佃	jσ	流	れ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
6	5	点検	[及7	信じ	平佃	įσ	結	果	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
答申	書		•			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10

### 議会への報告及び公表について

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに広く公表することで、市民への説明責任を果たし、効果的な教育行政を推進することとされています。

那覇市教育委員会では、令和元年度に行った事務事業について、第5次那覇市総合計画及び第2次那覇市教育振興基本計画の施策体系に属する15事業の内部評価を実施しました。

さらに、那覇市教育事務点検評価委員会に対して「教育に関する事務の管理及び 執行の状況の点検及び評価について」を諮問し、外部評価を行っていただき、その 答申を受けました。

このたび、本市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、報告書を作成しましたので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、議会へ報告するとともに公表いたします。

教育委員会としては、今回の点検評価結果及びいただいたご意見を事業の改善に 役立て、計画的かつ効果的な教育行政を推進していく所存であります。

令和 2 年 11 月 24 日

### 那覇市教育委員会

教育長田端一正教育長職務代理者本仲範男委員喜屋武裕江委員中本千佳子

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### 教育委員会の組織及び教育委員の活動概要

### 1 那覇市教育委員会の組織

那覇市教育委員会は、教育長と4人の委員をもって組織され、教育委員会会議 を開催し、教育行政の基本方針や重要事項などを審議し、決定しています。

令和2年5月1日現在

職名	氏 名	任期
教育長	田端一正	平成30年4月8日~令和3年4月7日
委 員 (教育長職務代理者)	本仲 範男	令和元年 10 月 5 日~令和 5 年 10 月 4 日
委 員	喜屋武 裕江	平成30年1月5日~令和4年1月4日
委 員	平良浩	平成30年4月8日~令和4年4月7日
委 員	仲本 千佳子	令和2年4月4日~令和6年4月3日

### 2 教育委員会会議の開催

毎月2回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催しています。委員は会議へ出席 し、付議された案件について、審議等を行っています。また、各会議の会議録は教 育委員会のホームページで公開しています。

### 令和元年度

- ○開催回数 定例会 23 回
- ○付議件数 議案 51 件・その他報告等 46 件

### 3 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

教育委員会会議への参加の他に、那覇市の教育行政に関する諸問題を研究討議する勉強会の開催、学校や教育機関の視察の実施、行事等への積極的な参加等、教育行政発展のために努めています。

### 教育委員の活動状況(令和元年度)

内容	回数
式典・行事(市や関連団体の主催行事への参加)	2 1
視察・学校訪問 (所管する学校等の視察)	1 7
研修会	1 1
勉強会	4
市や関連団体の会議(総合教育会議・各種会議)	3

### 4 事務局及び教育機関組織及び職員配置一覧

平成31年4月1日現在

	組織		人員数
		部長	1
		副部長	1
	生涯学習部	総務課	12
	計 77	生涯学習課	14
		市民スポーツ課	12
事務局		施設課	37
計 131		部長	1
		副部長	1
	学校教育部	学校教育課	22
	計 54	教育相談課	11
		学務課	13
		学校給食課	6
		公民館(7館)	17
		図書館(7館)	26
₩ <b>本</b> ₩	BB ⇒l. 170	教育研究所	12
教育機 	関 計179	学校給食センター	36
		小学校(36 校)	63
		中学校(17 校)	25
	合 計		310

### 教育事務の点検及び評価の実施について

### 1 点検評価対象事業

令和元年度に行った事務事業について、第5次那覇市総合計画のめざすまちの姿 『次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA』に関する「子 育てが楽しくなるまちづくり」、「自らの力で未来を拓く子ども達を応援するまちづ くり」、「生涯学習を推進し、地域の教育力を向上させるまちづくり」の分野(政策) の中から 15 事業を抽出し、点検評価を行いました。

### 2 点検評価の方法(内部評価)

抽出された事業について、各主管課(所・館)で事業の概要、目的、実施状況、成果・課題等を記載した点検評価シートを作成し、妥当性・効率性・有効性の複眼的 視点による評価を行い、今後の方向性を示しました。

### 3 点検評価の評価基準

- ①評価基準·総合評価
  - ○評価は、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から次表のとおり点数を付します。

点数	妥当性	効率性	有効性
5	妥当性が非常に高い	投入したコスト・人・物等に比 べ活動量が非常に高い	成果が非常に高い
4	妥当性が高い	投入したコスト・人・物等に比 べ活動量が高い	成果が高い
3	妥当性がある	投入したコスト・人・物等に比 ベー定の活動量がある	見合った成果がある
2	妥当性が低い	投入したコスト・人・物等に比 べ活動量が低い	成果が低い
1	妥当性が非常に低い	投入したコスト・人・物等に比 べ活動量が非常に低い	成果が非常に低い

○総合評価は、妥当性・効率性・有効性の合計点数に応じ5段階で評価します。

評価	妥当性・効率性・有効性の合計点数の範囲
A	14点 ~ 15点
В	11点 ~ 13点
С	8点 ~ 10点
D	5点 ~ 7点
Е	3点 ~ 4点

### ②今後の展開

○評価を踏まえて、今後の方向性について次表のとおり選択します。

方向性	内 容
拡充	事業を拡大充実する
継続	現状で継続する
改善	対応すべき改善対策を付し、事業を継続する
縮小	事業を縮小して継続する
休 止	事業を休止(復活の可能性あり)する
廃止	事業を廃止する
完 了	事業が完了した

### 4 那覇市教育事務点検評価委員会による外部評価

点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用 を図ることで、多角的な視点や客観性を確保します。本市では、那覇市教育事務点 検評価委員会を設置し、外部評価を行っていただいております。

外部評価の際には、各主管課が作成した点検評価シート等の内部評価資料を基に 事業の実施状況、成果・課題等についてのヒアリングを受けました。ヒアリング後、 内部評価と同様に妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価を行っていただき、 内部評価に外部評価を併記する形で答申を受けました。

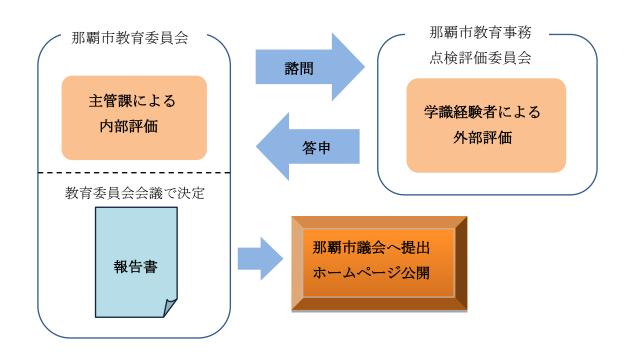
ヒアリング、点検評価結果報告会及び答申を通し、事業目標(指標)の設定、事業の実施方法、今後の方向性等に関して、委員それぞれの専門的立場から大変有益なご提言をいただきました。(詳細は10頁以降の答申書に記載)

### 那覇市教育事務点検評価委員

	氏名	分野					
委員長	崎原 永輝	学校教育					
副委員長	伊波 就子	家庭教育、青少年教育					
委員	土屋 由美子	家庭教育、青少年教育					
委員	我那覇 生治	社会教育、スポーツ・レクリエーション					
委員	池原 武	学校教育					

### 5 点検及び評価の流れ

日程	内 容
令和2年 6月25日	第1回那覇市教育事務点検評価委員会開催 点検評価対象事務事業の抽出について委員の意見を聴取
7月8日	教育委員会会議 点検評価対象事務事業の決定
7月15日~7月28日	内部評価の実施 主管課で点検評価シートを作成し内部評価実施
8月20日	「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」 那覇市教育事務点検評価委員会へ諮問
8月20日 ~10月15日	外部評価の実施 第2回〜第5回那覇市教育事務点検評価委員会開催 第2回(8月20日)主管課ヒアリング及び資料収集 第3回(8月27日)主管課ヒアリング及び資料収集 第4回(10月1日)外部評価、答申書の協議 第5回(10月15日)点検評価結果報告会
10月15日	那覇市教育事務点検評価委員会から答申



### 6 点検及び評価の結果

点検評価結果一覧(評価の詳細については、10ページからの答申書のとおり)

N		<i>&gt; //</i>	内部	評価	外部評価		
No	事業名	主管課	総合 評価	今後の 展開	総合 評価	今後の 展開	
1	小学校入学準備金支給事業	学務課	A	継続	A	継続	
2	子ども寄添支援員(スクールソーシャル ワーカー)配置事業	教育相談課	A	拡充	A	拡充	
3	相談室(はりゆん)・適応指導教室(あけもどろ学級)	教育相談課	В	拡充	A	拡充	
4	小中一貫教育推進事業	学校教育課	В	継続	В	継続	
5	校務支援システムの導入	学校教育課	A	継続	В	継続	
6	情報教育研修事業	教育研究所	В	継続	В	拡充	
7	学力向上に向けた調査研究事業	教育研究所	В	改善	В	継続	
8	小・中学校環境整備事業(トイレ整備)	施設課	В	継続	В	継続	
9	学校給食施設の計画的な整備	学校給食課	В	継続	В	継続	
10	公民館講座事業 【家庭教育学級】 ○学校にいけない子どもたち 〜世界を広げる〜 ○自己肯定感*自分にOK出してますか?*	中央公民館	A	継続	A	継続	
11	公民館講座事業 【家庭教育学級】 ○いきいき子育て 〜生活習慣やしつけについて学ぼう〜	小禄南公民館	В	改善	В	改善	
12	図書館関係団体(ボランティア団体等) との協働による取り組み	中央図書館	A	継続	A	継続	
13	青少年旗頭事業	生涯学習課	В	継続	В	継続	
14	はたちの記念事業	生涯学習課	В	継続	В	継続	
15	那覇市健康ウォーキング推進事業	市民スポーツ課	В	継続	В	改善	

<sup>★…</sup>令和元年度の外部評価において、今後の展開が「改善」であった事業

### 答申書

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

令和2年10月15日 那覇市教育事務点検評価委員会

### はじめに

令和2年8月20日那覇市教育委員会より「令和元年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について諮問を受けた。

点検及び評価の実施にあたっては、関係各課から資料の提供を受けるとと もに事業概要や実施状況、事業の成果、課題等を聴取した。

点検評価結果については次のとおりである。

### 事務事業について

那覇市教育委員会における 200 有余の評価対象の事業の中から 15 事業について慎重に審議を行った。いずれの事業も第 2 次那覇市教育振興基本計画の施策体系に沿ったもので、人間性豊かで創造性・協調性に富む自立した人材を育成する事業であることを確認した。

「子育てが楽しくなるまちづくり」政策として、「支援が必要なこどもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる」施策では、深刻な沖縄の子どもの貧困対策の事業として「小学校入学準備金支給事業」、「子ども寄添支援員 (スクールソーシャルワーカー) 配置事業」が推進された。

「小学校入学準備金支給事業」では、小学校入学前の適切な時期に入学準備金を支給することで、保護者の経済的支援を行うことができた。また、令和2年度から就学援助と入学準備金の申込が同時に行える様式へ申請書を変更することで就学援助の認定世帯においては、再度入学準備金申請を行う必要がなくなり支援を必要とする世帯に対し、適切な時期にもれなく入学準備金を支給する方策も図られるようになった。

「子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業」は、市内全中学校区に子ども寄添支援員を配置し、貧困状況にある児童生徒を居場所へつなぎ、保護者を公的支援へつなげる活動を行う重要な貧困対策事業である。多様化する課題に対し、支援員 17 人とコーディネーター 1 人で全中学校区を見守るには十分な時間の確保と支援員の資質向上等が求められており拡充が望まれる。

「自らの力で未来を切り拓く子ども達を応援するまちづくり」政策においては、「自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる」施策としての「相談室(はりゆん)・適応指導教室(あけもどろ)事業」は、不登校児童生徒が増加・長期化する中にあって、継続的かつ組織的な相談支援体制の充実を図り、不登校児童生徒の学校及び社会への適応を促進し、将来の

社会的自立にむけた支援として重要である。多様化・複雑化する課題に対しての体制強化が望まれる。

「小中一貫教育推進事業」においては、全小中学校において、義務教育9年間を見据え、各中学校グループの課題に応じた児童生徒の学習面や生徒指導面の取組の共通理解と共通実践が推進され、授業改善や指導力の向上が図られた。しかし、中学校グループにおける取組状況に温度差も見られるので、小中一貫教育コーディネーターの技術向上を図る必要がある。

「校務支援システムの導入」においては、校務の効率化を図り、教師と児童生徒が向き合う時間の確保や児童生徒の学力面、生徒指導面において個に応じた指導体制が構築されつつある。また、情報の一元管理や共有体制も構築され教師の多忙さの解消にも繋がっている。今後は、情報セキュリティーや人事異動に伴う教員への利用規定等による情報管理の徹底が望まれる。

「情報教育研修事業」においては、専門インストラクターを派遣し、電子 黒板やタブレット端末の活用方法、プログラミング教育に関する講習等で効 果的な授業改善が図られている。なお、GIGA スクール構想は、コロナ禍にお ける新たな子どもの学びの保障が求められることから、教員への技術支援の 充実・拡充が望まれる。

「学力向上に向けた調査研究事業」では、小学校第 4 学年を対象にした国語・算数の全国比較のできる学力調査結果を基に、学力到達度の低い内容について各学校で分析・考察を行い授業改善に活用したり、次年度の出題対象学年の教員対象とした課題改善研修会の実施、効果的な授業改善した学校の実践発表等を通し学力向上に役立てた。今後も「確かな学力」の確立に向け、これまでの取組状況を検証し、更なる授業改善を図っていただきたい。

「学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる」施策としての「小・中学校環境整備事業(トイレ整備)」は、学校施設のトイレの既設和式便器を洋式便器に改修し、学校施設環境の改善を行うことを目的とする。小中学校の洋式便器設置は、令和7年度完了目標として着実に実施されている。しかし、当該事業は、学校関係者からの要望が多いが、児童生徒の骨格形成等から 100%の洋式化が望ましいのか、検討が必要と考える。

「学校給食施設の計画的な整備事業」においては、老朽化した学校給食施設を整備し、児童生徒へ安全安心な学校給食の提供は重要である。那覇市学校施設等長寿命化計画に基づき、校舎等の改築に合わせ老朽化した学校給食施設の整備を推進し、安全安心な学校給食の提供を望む。

「生涯学習を推進し、地域の教育力を向上させるまちづくり」政策、「どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる」施策における「公民館講座事業【家庭教育学級】学校にいけない子どもたち~世界を広げる~・自己肯定感\*自分に OK 出してますか?\*」においては、家庭教育に関する悩みや課題を抱く市民に対し、不登校経験者や支援者の生の声を聴く機会の提供がなされた。それを通し、課題を抱える保護者の悩みの軽減や孤立感の緩和になった。なお、時代の変化とともに家庭教育の課題は変化するので、時宜を得た課題やニーズを把握し、家庭教育力の向上に資する講座の企画及び情報の提供が求められる。

「公民館講座事業【家庭教育学級】いきいき子育て~生活習慣やしつけについて学ぼう~」では、小学校低学年の親子、保護者、地域で子育てに関心のある方を対象に生活習慣やしつけに関するワークショップを開催した。参加者同士の情報交換等をとおし、気づきや解決への糸口などを得る機会となった。今後は、地域の子は地域で育てる気運が高められるよう地域の関係機関や団体と連携したり、SNS等を活用した広報活動を充実させ、保護者だけではなく地域を巻き込んだ事業の展開が望まれる。

「図書館関係団体(ボランティア団体等)との協働による取り組み事業」では、各館において図書館職員とおはなし個人ボランティアや団体が特色ある活動を展開している。また、ボランティア団体が一堂に会した「おはなしがいっぱい」では、互いの資質向上になっている。さらに、「おもちゃ病院」や病院との連携による「医療講演会」などは、図書館に市民を呼び込む取組として有効であった。今後とも、個人や団体と連携・協働し、読書活動の推進や図書館への関心を高めるような企画や取り組みに期待する。

「学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる」施策においての「青少年 旗頭事業」は、那覇市の伝統文化としての旗頭を活用し、児童生徒の自己存 在感を高め、居場所や地域との絆を創出する機会ともなっている。しかし、 学校行事との関わりで参加できない場合もあった。今後は、学校と連携を強 化し、より多くの学校及び児童生徒の参加を促すような取り組みが必要とな る。

「はたちの記念事業」においては、地域自主開催成人式を支援し成人式アワードの開催により、新成人の社会人としての責務や自覚を促すことに繋がっている。また、地域力や地域の再発見などの成果も見られる。今後は、更なる市民協働の実践の場の創出と青少年の健全育成の充実を図るための創意工夫が求められる。

「どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる」施策の「那覇市健康ウォーキング推進事業」は、手軽に始められるウォーキングの普及と健康・長寿県おきなわへのアプローチとして市民へ認知されている。今後も大会開催の周知方法やコースの検討等も行い、市民が気軽に参加したくなるようなウォーキング並びに健康・長寿県おきなわを取り戻すための事業の推進を望む。

### 結びに

今回の点検評価作業をとおして、それぞれの事業目標の達成のため、組織力と凝集性を高め、真摯に業務の推進に関わっている姿勢が見られる。現在、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、国内及び県内の感染者数は一進一退で収束及び終息の見通しがたたない状況にある。そのため、令和2年度実施予定の取組については遅滞や縮小、中止せざるを得ない状況にあると思慮する。コロナ禍においても創意工夫でこの状況を乗り越え、教育の基本理念とする「あけもどろの都市・なは」を拓く人間性豊かな人材の育成を目指し、那覇市の一層の発展と教育行政が充実することを期待する。

那覇市教育事務点検評価委員会 委員長崎原永輝 副委員長伊波就子 委員士屋由美子 委員我那覇生治 委員池原

### 事務事業の評価結果について

各課が行った内部評価及び那覇市教育事務点検評価委員会が行った外部評価の結果は次のとおりである。

### ○評価事業一覧表

「第5次那覇市総				内部	評価	外部	評価
合計画」の施策	No	事業名	主管課	総合 評価	今後の 展開	総合評価	今後の 展開
すべてのこども のそれぞれの時 期に適した居場	1	小学校入学準備金支給事業	学務課	A	継続	A	継続
所のあるまちをつくる	2	子ども寄添支援員(スクールソーシャル ワーカー)配置事業	教育相談課	A	拡充	A	拡充
	3	相談室(はりゆん)・適応指導教室(あ けもどろ学級)	教育相談課	В	拡充	A	拡充
自ら学び心豊か	4	小中一貫教育推進事業	学校教育課	В	継続	В	継続
に成長する子ど もを応援するま ちをつくる	5	校務支援システムの導入	学校教育課	A	継続	В	継続
	6	情報教育研修事業	教育研究所	В	継続	В	拡充
	7	学力向上に向けた調査研究事業	教育研究所	В	改善	В	継続
学校施設の補 修・整備をすす め、安全安心な	8	小・中学校環境整備事業(トイレ整備)	施設課	В	継続	В	継続
教育環境があるまちをつくる	9	学校給食施設の計画的な整備	学校給食課	В	継続	В	継続
	10	公民館講座事業 【家庭教育学級】 ○学校にいけない子どもたち 〜世界を広げる〜 ○自己肯定感*自分にOK出してますか?*	中央公民館	A	継続	A	継続
どこでも誰でも 生涯学習ができ るまちをつくる	11	公民館講座事業 【家庭教育学級】 ○いきいき子育て 〜生活習慣やしつけについて学ぼう〜	小禄南公民館	В	改善	В	改善
	12	図書館関係団体 (ボランティア団体等) との協働による取り組み	中央図書館	A	継続	A	継続
学校が学びや育	13	青少年旗頭事業	生涯学習課	В	継続	В	継続
ちの拠点となる まちをつくる	14	はたちの記念事業	生涯学習課	В	継続	В	継続
どこでも誰でも 生涯スポーツが できるまちをつ くる	15	那覇市健康ウォーキング推進事業	市民スポーツ課	В	継続	В	改善

### 支援が必要なこどもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる

### 1 小学校入学準備金支給事業

学務課

事業概要

保護者の経済的負担を軽減するため、翌年に国公立小学校入学予定の幼児のいる世帯の保護者で①対象児童の兄姉が就学援助の準要保護認定を受けている世帯②市町村民税が非課税の世帯③生活保護が廃止の措置を受けた世帯を対象に、小学校入学前の適切な時期に入学準備金を支給する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

これまで入学に必要な学用品にかかる費用を捻出する必要があり、保護者の負担となっていたが、入学前の適切な時期に準備金を支給することで、対象保護者に対し、経済的支援を行った。

# 内部評価

### ◇今後の展開

令和2年度(令和3年度入学者)から就学援助と入学準備金の申し込みが同時に行える様式へ申請書を変更することで、就学援助の認定世帯については、再度入学準備金の申請を行う必要がなくなり、支援を必要とする世帯に対し、適切な時期にもれなく入学準備金を支給する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	4	A	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

経済的な支援を必要としている世帯へ小学校入学前の適切な時期に入学準備金を支給する妥当性は非常に高い。就学援助と並行して広報から支給まで行い、12月に支給できたことから効率性は非常に高い。「就学前に通知する健康診断通知書」の案内に入学準備金支給のお知らせを掲載したり、各自治会へのポスター掲示依頼等により対象世帯への周知を行った。子ども寄添支援員との連携や広報を工夫することで申請率の向上に成果があった。また、郵送だけではなく窓口での申請受付も併せて行ったことで、申請者が増えたと思われ有効性が高い。

# 外部評価

### ◇今後の展開

新型コロナウイルスの影響で経済的な支援を必要とする世帯が増えることが考えられる。子ども連れが集まる大型商業施設へポスターを掲示するなどの工夫が必要である。また、外出を控える社会状況において、SNS等を活用した積極的な広報活動に努めていただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	4	A	継続

### 支援が必要なこどもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる

2 子ども寄添支援員 (スクールソーシャルワーカー) 配置事業 教育相談課

事業概要

貧困状態が子どもの生活と成長に与える課題に対応するため、市内17中学校区に子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)を配置し、貧困家庭にある児童生徒の実態把握を行い、家庭や学校、関係機関と連携して、児童生徒を取り巻く環境に働きかけることで課題の緩和を図る。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

子ども寄添支援員(SSW)は、児童生徒や保護者と信頼関係を築き、貧困家庭の様々な課題緩和のため、子ども達をとりまく環境に福祉や教育面から働き掛けを行っている。支援を必要とする世帯に必要な情報を届け、申請のサポートや窓口への同行など、困りごとを抱える方々に寄り添って丁寧に取り組んでいる。平成28年から開始した本事業も学校や地域に認知され、地域と学校、福祉と学校をつなぐ重要な役割を担っている。

### 部評価

内

### ◇今後の展開

生まれ育った環境で子ども達の将来が制限されないよう、切れ目のない継続した支援が望まれる。児童生徒を取り巻く環境の改善を図るために、児童生徒にかかわる全ての背景や状況を視野に入れて、総合的に判断し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築を図るために必要な資質を兼ね備えたコーディネーターの充実を図る。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	5	A	拡充

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

外部評

価

沖縄県の子どもの相対的貧困率は、全国より高いことから貧困の問題は深刻である。そのため「学校」をプラットホームとして児童生徒に寄り添い支援する本事業は、非常にニーズが高い。また、子ども寄添支援員は児童生徒と関わりを持つことで信頼関係を築き、それぞれが必要な支援へ速やかにつなぎ、生まれ育った環境で子どもの将来が制限されないよう、個々の自立へ向け働きかける。そのため家庭のエンパワーメントを図ることができ、子どもの貧困の連鎖の防止へとつながり非常に高い効率性・有効性があると評価する。

### ◇今後の展開

子ども寄添支援員が家庭や環境に関わり、働きかけることにより自立を助ける力となっている。そのため子ども寄添支援員が行っているサポートは重要であり、人員の確保と人材の強化が喫緊の課題であり、拡充していただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	5	A	拡充

3 相談室(はりゆん)・適応指導教室(あけもどろ学級)

教育相談課

# 事業概要

### 【相談室(はりゆん)】

不登校等の様々な悩みを持つ市内在住の18歳未満の青少年や保護者及び教職員に対し、電話相談、来所相談等を通して改善に向けた支援を行う。

### 【適応指導教室(あけもどろ学級)】

心理的・情緒的不安が理由で登校できない児童生徒に対し、集団適応に向けた組織的・計画的な支援を行うことにより、情緒の安定、問題や課題の改善へつなげる。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

教育機会確保法や文部科学省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」 (令和元年10月25日初等中等教育局長通知)に基づき、近年増加傾向にある不登校児 童生徒数や相談件数に対応するため、教育現場と連携しつつ、直接児童生徒及びその 保護者との相談を行い、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な支援を行うこと により、課題の着実な改善が図られている。

# 内部評価

外

部

評

価

### ◇今後の展開

不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている社会的ニーズから相談件数が増加しており、新規の相談対応に十分に対応ができていない状況である。 増加する個別相談及び学校・社会適応に向けた小集団での体験活動を受け入れるため の体制を強化する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	拡充

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

不登校児童生徒の増加や複雑化・深刻化する青少年問題は、喫緊の課題である。文科省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」によると、不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があることを視点としている。その視点に立った支援を行うことは、市民のニーズや社会情勢等から妥当性が非常に高い。また、不登校の相談が増え続けるなか、標準的な相談員1人あたりの担当件数を超えて対応していることから効率性も非常に高い。相談室「はりゆん」においては、56%の児童生徒が良好な経過をたどり相談を終えている。適応指導教室「あけもどろ学級」においては、体験活動や学習支援等を通して情緒の安定や集団適応、コミュニケーションの改善が図られるなど有効性は高い。さらに、親子のソーシャルスキルトレーニングや保護者同士の交流の場ともなり親子にとって有効である。

### ◇今後の展開

児童生徒の自立に向けた支援を行うためには、保護者や教職員へのサポート体制も 重要である。マンパワーとスキルの高い人材確保に努め事業の拡充を望む。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	4	A	拡充

### 支援が必要なこどもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる

### 4 小中一貫教育推進事業

学校教育課

事業概要

義務教育9年間を修了するのにふさわしい学力の育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図るため、市内全小中学校において小中一貫教育を推進する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

小中学校の教職員が、義務教育9年間を連続した学びと捉えた教育活動を行う。このことが児童生徒の学力向上等の効果につながるため、他課とも連携を取りながら、学習面・生徒指導面の指導力の向上を図る。

# 内部評価

### ◇今後の展開

各中学校グループの取組状況の差の改善や、小中一貫教育コーディネーターの技術の向上を図るため、令和2年度は、小中一貫教育推進グループが全中学校グループ。を訪問し、各グループの取組に関して指導助言を行う。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

年々、児童生徒を取り巻く環境は複雑化・多様化し、生活指導や学習指導が難しくなっている。義務教育9年間の小中一貫教育を推進することで、中学入学時の不安を緩和しスムーズに中学へ進学できる体制づくりと学力向上を目的としており、妥当性は非常に高い。小中一貫教育コーディネーターやアドバイザーを配置し、小中合同研修会や授業研究会等を充実させ、小中一貫教育を推進している。その成果として、小学校不登校児童の登校復帰率が徐々に向上してきている。また、義務教育9年間の学びをつなぐため教職員の意識も高まりを見せている。児童生徒が夢や希望をもって学校生活が送れるよう、児童生徒に寄り添い、自己肯定感や自己有用感を高める積極的な生徒指導を推進し、粘り強く取り組んでもらいたい。

# 外部評価

### ◇今後の展開

指導方法の工夫改善は、最重要課題である。指導方法の工夫改善として、小学校 5、6年生の教科担任制、小中学校教職員間の乗り入れ授業、習熟度別ティームティー チング等、義務教育9年間を見据えた教育を推進していただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	継続

### 5 校務支援システムの導入

学校教育課

事業概要

校務の効率化を図り、教師と児童生徒が向き合う時間を確保するため、市立小中学校に校務支援システムを導入する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

校務支援システムを導入したことで、成績や出欠管理で入力した情報が通知表や 指導要録に反映され、教員の事務作業の効率化が図られている。また、活用につい て、市教委と委託業者で連携を図り、フォロー体制も十分に整っている。

# 内部評価

### ◇今後の展開

人事異動により当該システムに初めて携わる教員を対象に、適宜操作研修等を行う。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	5	A	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

校務支援システムの導入により、教員の校務の効率化を図ることで、児童生徒と向き合う時間の確保に繋がるとする本事業の妥当性は非常に高い。令和元年度中に本システムを市内全小中学校(分校を含む)54校の教員が使用するパソコン端末(約1800台)に導入したことで、業務情報の一元管理や共有する体制ができたことは高く評価する。しかしながら、本事業の成果として、本システムの導入により時間外勤務が軽減されたとあるが、児童生徒にどのように向き合い成果があったのかを示すような根拠データが乏しい。

## 外部評

価

### ◇今後の展開

学校における働き方改革を推進するための事業のひとつとして、教員の業務を効率化したことで、児童生徒とどのように向き合い、どのような成果として現れたのか、具体的な根拠データを示し可視化できるような工夫をしていただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	継続

### 6 情報教育研修事業

教育研究所

事業概要

内

部評

価

情報教育推進のため、学校等へ専門インストラクターを派遣し、教員及び児童生徒等を対象にパソコンの使い方からホームページ作成、電子黒板・タブレットの活用方法、情報モラルに関しての講習等を実施し、ICT機器を駆使した効果的な授業が行えるよう支援を行う。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

学校では、授業等においてICT機器を活用し、児童生徒に互いの意見を共有させたり、習熟の程度に応じて繰り返し学習をさせたりといった、教育の情報活用能力が一層求められている。また、学校以外でもインターネット、パソコン、スマートフォン等の普及によりICT機器がより身近なものとなっており、いじめを含むネット関連の犯罪等が問題となっている。専門のインストラクター派遣は、教員の情報教育も含めた資質向上、児童生徒の学力向上にもつながっていくと考える。特に、児童生徒と保護者を対象とした情報モラル研修や講演会の実施は、ネット社会における適切な情報活用能力育成の一助につながっていると考える。

### ◇今後の展開

現在、コロナ禍において、GIGAスクール構想(児童生徒1人1台端末整備)が急速に進むなか、教職員への技術支援は必要不可欠である。今後は、専門インストラクター派遣実績のない学校へ広く本事業の利用促進を図るため、情報教育に係る研修会や講座の際に、専門インストラクター派遣事業の告知を行う。また、コロナ禍において、インターネットを活用した家庭への情報発信の方法について、各学校の代表者を集めて研修会を開催する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	3	В	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

新学習指導要領において、小学校でプログラミング教育が必修化されるなど、ICT機器の活用が推奨され、教員のICT機器の活用能力の向上が求められることから妥当性は非常に高い。専門インストラクターからの技術支援の研修、機器を授業で活用する研修、ICT環境に関する社会情勢等も含めた研修をはじめ、情報モラルに関する保護者への研修実施は、親子で学ぶ機会が得られ効率性が高い。「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において「授業中にICTを活用して指導することができる、ややできると回答した割合」が目標値を下回っていることから、全ての授業で充分にICTを活用する環境を整える必要がある。

# 外部評価

### ◇今後の展開

現在、GIGAスクール構想(児童生徒1人1台端末整備)が急速に進むなか、教職員への技術支援は急務であり、派遣時間増や研修機会の充実等、本事業の拡充が望まれる。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	3	В	拡充

### 7 学力向上に向けた調査研究事業

教育研究所

事業概要

全国との比較ができる学力調査を市内小学校第4学年児童へ実施、その分析結果を もとに各学校へ具体的、効果的な指導法を提案し、教師や児童の学習への取組の強化 を図ることにより学習効果を高め、学力向上を図る。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

本事業で児童の全国規模での到達度の低い分野、各学校及び児童個々の実態が把握することができ、教員の授業改善の資料や保護者への説明資料として有効に活用されている。

## 内部評

### ◇今後の展開

令和元年度の調査結果を令和2年度の指導改善に活かすため、小学校第3学年の教員を対象に「小学校算数科課題改善研修」を新設し、本市の算数科の課題に焦点化した授業改善研修を実施する。今後も、経年研修等の学校訪問の際に、各学校の調査結果を踏まえた視点に立った授業づくりを指導していく。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	4	3	В	改善

### 〈学識経験者の所見〉

#### ○総合評価

本事業は、児童の学力の実態を把握し、課題を分析することで教職員のより適切な指導方法の工夫改善に活かすために必要であることから妥当性は高い。結果説明会や課題改善研修会を実施するだけではなく、保護者との三者面談で資料を活用し、家庭学習のあり方等をアドバイスしている。また、令和元年度は新たに教職員経年研修において、授業改善の視点を具体的に示して指導助言を行っていることから効率性は高い。前年度より全国平均を超える学校数が減少しているが、本調査結果を受けて教職員が授業改善を行い、児童の学力向上に100%の学校が役立てていると回答していることから有効性は高い。

## 外部評価

### ◇今後の展開

本事業がより効果を上げるために、教職員の指導力向上に向けて教育研究所として何ができるのか、また、他の研修等とタイアップして強化すべきことはないのか等、 今後とも工夫を重ねていただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	4	4	В	継続

### 学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる

8 小・中学校環境整備事業(トイレ整備)

施設課

事業概要

快適な学習活動を行うため、和式便器を洋式便器に改修し、学校施設の環境改善を 図る。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

当該事業に対する学校関係者からの要望が多く、児童の教育環境の改善を行う手段として非常に有効である。施工スケジュール等の再検討を行った上で、着実に事業を進める必要がある。

# 内部評価

### ◇今後の展開

夏休み等を活用した事業スケジュールを設定し、令和7年度事業完了を目標に今後も事業を継続していく。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	3	3	В	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

本事業は、社会ニーズも高く、教育環境の改善が図られることから妥当性が高い。しかし、児童生徒の骨格形成等から100%洋式化することについて、学校や保護者、児童生徒が要望しているのか、また、多目的トイレへの改修も検討する必要がある。事業の成果として、全小中学校への設置率は50.7%となっているが、工事技術者の不足等で入札が不調だった事情を勘案すると、現状として令和7年度を完了目標に事業を推進していることは評価できる。教育環境の改善には必要なことなので、着実に事業を推進してもらいたい。

## 外部評

価

### ◇今後の展開

100%洋式化が望ましいのか調査研究し、児童生徒や来校者が快適に使用できるトイレ整備を目指して教育環境の改善を推進していただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	3	4	В	継続

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる

9 学校給食施設の計画的な整備

学校給食課

事業概要

児童生徒へ安全安心な学校給食を提供するため、老朽化した学校給食施設を計画的 に整備する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

他課と連携しながら老朽化した学校給食施設を継続的に更新していくことにより、 安全安心な学校給食を提供することができる。また、校舎等の改築事業に合わせて学 校給食施設を整備することでコストも抑えられる。

# 内部評価

### ◇今後の展開

那覇市学校施設等長寿命化計画に基づいた校舎等の改築に合わせて、老朽化した学校給食施設を整備する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	継続

### 〈学識経験者の所見〉

#### ○総合評価

本事業は、那覇市学校施設等長寿命化計画に基づき、老朽化した大規模給食センターと単独校調理場を小規模給食センターへ再編する方針としている。学校給食施設の計画的な整備は、児童生徒へ安全安心な学校給食が提供できることから妥当性は非常に高い。令和元年度における事前調査、ファシリティマネジメント審査、基本・実施設計調整、地域報告会や公聴会の開催、学校調整等、関係部署との連携が円滑に行われたことから、成果指標における目標(開南小の基本設計、高良小の建築工事)を達成できたことは高く評価する。今後も中長期的な事業として、保護者等の学校給食に対する期待やニーズに応えられるよう、関係部署との連携を密にし、円滑な事業推進に努める必要がある。

## / 部評価

### ◇今後の展開

児童生徒の推移、社会情勢の変化やニーズの多様化等を踏まえながら、数十年先を 見据えた事業である。小規模給食センターへの移行のみではなく、再編における施設 の拡充や設備投資、既存の調理場の維持管理を含めた柔軟な対応により、児童生徒へ 安全安心な学校給食の提供に努めていただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	継続

### どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる

公民館講座事業 ~家庭教育学級~

- 10 ○学校にいけない子どもたち 世界を広げる
  - ○自己肯定感\*自分にOK出してますか?\*

中央公民館

事業概要

家庭教育に関する学習機会の提供、情報交換、仲間づくり等を推進し、家庭と地域の教育力の向上を図る。

「不登校」や「自己肯定感」をテーマとして、関心のある保護者等を対象に講座 を実施し、支援者や当事者等の体験談を通して、受講生が置かれている状況の改善 を図る。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

家庭教育に関する悩みや課題を抱く市民に対して、不登校を経験した当事者や支援者の生の声を聴ける機会を提供できたのは、少なからず保護者の悩み軽減に寄与し、保護者の孤立感の緩和になった。

# 内部評価

### ◇今後の展開

時代の変化とともに家庭にある課題は変化する。その課題やニーズを把握し、家庭教育力の向上に資する講座の企画及び情報を提供する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	4	A	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

2019年度全国学力調査において、本県の児童生徒は全国に比べ自己肯定感が低い結果となった。自己肯定感は、「目標」や「夢」、「希望」などと相関する。自己肯定感を育む場の基盤は家庭教育にあると考える。家庭教育に関する学習機会の提供や情報交換等を推進し、家庭と地域の教育力の向上を図る本事業は、市民のニーズや教育的課題等から妥当性が非常に高い。受講者数が平成30年(99人)に対し、令和元年(234人)の実績からも効率性は非常に高い。また、アンケートによると、講座「学校にいけない子どもたち」(95%)、講座「自己肯定感\*自分にOK出してますか?」(94%)と高い満足度であり有効性は高い。また、不登校経験者や支援者からの生の声を通し、「一人で抱え込まない」「保護者の悩みの軽減」等が図られ、保護者の孤立感の緩和になったことは大きな成果であると言える。講座終了後も「親の会」へ繋ぎ、情報交換や学びの場の提供が図られ本事業の成果が今後も期待できる。

外部評価

### ◇今後の展開

児童生徒の自己肯定感の高まりは、将来の自立に大きな影響を及ぼす。先行き不透明な時代にあって、家庭教育の課題は多様化・複雑化していくと考えられる。いかに時代が変容しても、求められることは人材育成であり自己実現である。子ども達の健全な育成を図るために、家庭教育力をはじめ地域の教育力も重要である。今後も市民のニーズにあった講座を設け、家庭と地域の教育力向上の充実を期待する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	5	4	A	継続

### どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる

### 公民館講座事業【家庭教育学級】

11 ○いきいき子育て

~生活習慣やしつけについて学ぼう~

小禄南公民館

## 事業概

要

家庭教育に関する学習機会の提供、情報交換、仲間づくり等を推進し、家庭と地域の教育力の向上を図る。

小学校低学年の親子、保護者、子育てに関心のある地域の方を対象に、生活習慣やしつけに関するワークショップや情報交換を通し、「気づき」や「解決の糸口」が得られる機会を提供する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

『夢実現「親の学びあい」プログラム(や〜なれ〜運動)』をとおし、子育て中の家庭と地域がつながり、地域の子どもを地域で育てる環境づくりのきっかけとなった。

# 内部評価

### ◇今後の展開

関心のある方や情報を必要とする方が参加できるように、公民館での開催だけではなく地域(出前講座)での開催に向けて、地域の関係機関・団体と連携していく。また、SNS等を活用した積極的な広報で参加者増を図る。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	4	В	改善

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

「教育を大河の流れに例えると、その一滴は家庭教育にある」と言われるように、家庭教育はその後の人生の基盤となる。また、子育ては己育てとも言われ、親の学びあいが健やかな子育てにも影響を及ぼすと考える。地域とのつながりの希薄化や価値観が多様化する現代社会において、家庭教育力の向上は喫緊の課題である。子育て中の保護者を対象にした生活習慣やしつけについての学びは、気づきや解決の糸口が得られる機会となる。また、子育ての悩みを相談できずに孤立する親にとっては、情報交換や仲間づくり等の場にもなり、家庭と地域の繋がりにも発展する。さらに、地域の子どもは地域で育てる環境づくりの機会ともなり本事業の妥当性、効率性は高い。参加者の満足度100%の結果は高く評価できるが、参加者数が定員に達しなかったため、広報の在り方・方策等の改善が必要である。

# 外部評価

### ◇今後の展開

地域の子どもは地域で守り育てる気運を高めることが重要である。そのためには、関係機関との連携や広報活動を充実させ、保護者だけではなく地域を巻き込むような事業の展開を望む。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	4	3	В	改善

### どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる

12 図書館関係団体(ボランティア団体等)との協働による取り組み 中央図書館

事業概要

市民の読書活動を推進するため、図書館関係団体(ボランティア団体等)との協働による取り組みを通し、図書館へ足を運ぶ機会をつくることで利用者増を図る。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

図書館職員とおはなし個人ボランティアや団体が各館においてそれぞれ特色のある活動を行っている。ボランティア団体が一堂に会し「おはなしがいっぱい」を行うことで互いに高めあっている。各館の配架ボランティアは、図書館のサービス向上に寄与している。また、南部徳洲会病院との連携による医療講演会や日本おもちゃ病院協会との連携によるおもちゃ病院も図書館に市民を呼び込むことに有効であると考える。

### 部評価

内

### ◇今後の展開

これからも、個人や団体と協働し、市民サービスの向上を図る。また、読書離れや 図書館離れと言われる中、市民が図書館に足を運ぶよう努めていきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	5	5	A	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

近年、様々なメディアの普及で読書離れや活字離れが指摘されるなか、市民の読書活動を推進するため、図書館職員とボラティア団体が協働で行う取組は妥当性が高い。各図書館で活動する「おはなしボランティア」が一堂に会し、日頃の成果発表と市民との交流を図る「おはなしがいっぱい」を年1回開催し、書店では得られない体験があり、子どもや大人も含めて心身の成長と情緒が安定し、人との出会いや地域との交流を感じることができる。また、「おもちゃ病院」を月1回開院し、壊れたおもちゃをドクターが「治療」する取組はメディアでも紹介され好評である。おもちゃの「治療中」に絵本と触れ合う時間ができ、今まで図書館利用がなかった新規来館者も増えたことから効率性・有効性は非常に高い。他の分館でも取り組みを広げていただきたい。

## / 部評価

### ◇今後の展開

今後も関係団体との魅力的な企画や情報発信で市民が足を運びたくなる図書館運営に努めていただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	5	5	A	継続

### 学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる

### 13 青少年旗頭事業

生涯学習課

事業概要

児童生徒、地域自治会、青少年関係団体等が那覇市の伝統文化である旗頭を用いて、練習から成果発表までの一連の活動に取り組むことを通し、児童生徒の居場所や 出番、地域との絆を作ることで青少年の健全育成を図る。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

「やる気・元気旗頭フェスタinなは」に向けた旗頭の練習や修繕等の活動の中で、 児童生徒が教員や地域の方々と関わることで、児童生徒の居場所や出番、地域との絆 を作ることにつながっている。

# 内部評価

### ◇今後の展開

今後も継続的な参加の呼びかけを行い、より多くの学校及び児童生徒の参加を促す ことで、青少年の健全育成を図っていきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	4	4	В	継続

### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

旗頭は装飾の色や形、旗に書かれた文字もそれぞれ異なり、地域のシンボル、守り神のような存在と言われている。第5次那覇市総合計画の施策「学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる」にもあるように、那覇市の伝統文化である旗頭を活用し、児童生徒の居場所や地域行事への参加、旗頭に携わる人との絆を作る本事業の妥当性は高い。学校行事と重なり参加ができなかった学校があったものの、各学校の入学式や運動会での披露など青少年健全育成を図る事業として効率性は高い。また、児童生徒アンケートにおいて「旗頭フェスタへ参加してみての感想は」の問いに対して、「満足」「やや満足」を選んだ割合が89.2%であり、本事業の有効性は高い。

# 外部評価

### ◇今後の展開

子どもや若者が健やかに成長し、豊かな人間性や社会性を身につける居場所の役割は大きい。今後も地域の協力者や児童生徒へ参加を呼びかけ、伝統文化を受け継いでほしい。また、観光客が訪れたくなるような事業への発展に期待する。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	4	4	В	継続

### 学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる

### 14 はたちの記念事業

生涯学習課

**事業概要** 

新成人の社会人としての責務と義務の自覚、地域活動への参加奨励、地域協働に 寄与する取り組みの継続発展を図るため、地域自主開催の成人式の支援や成人式を 振り返ることで、地域と若者のつながりを強化し、若者の人材育成と市民協働のま ちづくりに寄与する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

地域自主開催成人式を支援し成人式アワードを開催することにより、新成人の社会人としての責務と義務の自覚を促し、また地域活動への参加を奨励することによって青少年の「協働のまちづくり」へと関心を高めることができた。

# 内部評価

### ◇今後の展開

地域自主開催成人式は、青少年が地域社会と関わる貴重な機会となっている。市 民協働の実践の場の創出と青少年の健全育成の充実を図るために、今後も地域自主 開催成人式の支援と成人式アワードの開催を継続していく。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	4	4	В	継続

### 〈学識経験者の所見〉

#### ○総合評価

各中学校区で開催されている成人式を支援することにより、若者の活動の場や機会の充実が図られ、地域協働への意識啓発や若者の人材育成が図られることから本事業の妥当性は高い。成人式対象者の名簿作成など、成人式準備委員会だけではできない支援をこの事業で行うなど効率性が高い。那覇市17中学校区全ての地区で地域自主開催の成人式を開催することができた。成人式アワードでは、成人式の成果と課題を全体で共有することができた。アワード参加者の満足度は高く有効性も高い。地域自主開催の成人式を支援し成人式アワードを開催することにより、新成人の社会人としての責務と義務の自覚を促し、地域活動への参加を奨励することによって青少年の「協働のまちづくり」へと関心を高めることができた。成人式を迎えた若者が地域の清掃活動を行うなど、他の地域の成人式実行委員と関わることで社会貢献活動への広がりもみられた。

# 外部評価

### ◇今後の展開

成人式アワードで掲示したパネルをはじめ、成人式の取組をもっと多くの市民に見てもらえるよう、地域の銀行や大型商業施設などで写真展を開催してほしい。 2022年(令和4年)から成年年齢が変わることから、成人式の在り方について地域の方々との意見交換が必要である。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
4	4	4	В	継続

### どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる

### 15 那覇市健康ウォーキング推進事業

市民スポーツ課

事業概要

手軽に始められるウォーキングが普及することで、健康で活動的な市民が増え、健康・長寿県おきなわを取り戻す足がかりとするため、健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座・教室を開催し、ウォーキングを通した市民の健康づくりを推進する。

### 〈主管課の所見〉

### ○総合評価

健康長寿県沖縄を取り戻すため、運動の習慣化は必要不可欠である。当日開催の健康フェアとの相乗効果で多くの参加者に健康意識の向上を啓発することができた。また、当日参加できなかった市民に対しても、後日、マスコミでの情報発信を活用し、ウォーキングの魅力を伝えることができた。

# 内部評価

### ◇今後の展開

市民が気軽に参加したくなるような魅力的なコース設定や本大会の広報等を工夫し参加者増を図る。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	3	4	В	継続

#### 〈学識経験者の所見〉

### ○総合評価

沖縄県は、自動車への依存度が高く、健康・長寿県おきなわを取り戻すため、市民の健康づくりに取り組む必要がある。その足がかりとする本事業の妥当性は非常に高い。令和元年度のウォーキング大会参加者の満足度は96.7%で、平成30年度実績92.9%を上回ったことから、次回も参加したいとする参加者の気持ちの表れで、本大会に対する評価は高いものと言える。しかし、大会参加者は年々増加傾向にあったが、令和元年度は3,443人で対前年度比22.24%減(985人減)と大幅に落ち込んでいる。その要因を検証し、改善を図る必要がある。

### 外部評

価

### ◇今後の展開

ウォーキング大会や講座への参加者が前年度に比べいずれも減少したが、ウォーキングは誰でも手軽に始められ、継続することで運動効果も高く、健康維持に最適な運動であることから、本事業の継続を強く希望する。本大会の継続に当たっては、参加者が多く見込めるコースの絞り込み、大会参加者の減少の要因となった学校行事等の事前把握や周知方法等について、今一度再考し、参加者が増えるよう改善を図っていただきたい。

妥当性	効率性	有効性	○総合評価	◇今後の展開
5	3	3	В	改善